

闇バイトと若者の犯罪化

中井ありさ

- 1 はじめに
- 2 闇バイトが抱える三つの問題点
- 3 勧誘から実行までのプロセス
- 4 闇バイトのリスク
- 5 現行政策の問題点と改善策
- 6 おわりに

1 はじめに

近年、SNS を通じて実行役を募る「闇バイト」が社会問題化している。かつての非行少年といえば、万引きや窃盗、暴走行為あるいは対人暴力といった目に見える逸脱が主流であった。しかし、現代の非行の現場では、その風景が劇的に変化している。

本テーマを選択した理由は二つある。第一に、若者の非行が「詐欺」へとシフトしている現状に対する強い危機感である¹。少年法 A における久里浜少年院の院長による講義において、少年院に収容される少年の非行内容が、従来の窃盗や暴行から特殊詐欺関連へと大きく変化している実態を学んだ。この変化は、犯罪が「身体的・衝動的なもの」から「組織的・業務的なもの」へと変質していることを示唆している。

第二に、闇バイトが現代の学生にとって極めて「身近な脅威」となっている点である。ニュース等で逮捕される「受け子」の多くは、自分たちと同じ大学生や専門学生である。日常的に利用している SNS のタイムライン上に、一見すると高額収入のアルバイトを装った犯罪の入り口が潜んでいる事実は、決して他人事ではない。本レポートでは、闇バイトの実態と手口を整理し、現行施策の問題点を指摘した上で、若者を犯罪から守るための新たな施策を提言する。

2 闇バイトが抱える三つの問題点

¹ 警視庁「令和六年の犯罪傾向」

<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/kikakubunseki/r6_jyosei.pdf>
(2026年1月19日閲覧)

闇バイトがこれほどまでに拡大し、若者を引き付ける背景には、三つの構造的問題が存在する。

一つ目は、若者の詐欺関与増加である。特殊詐欺における「受け子」や「出し子」として検挙される少年の数は高止まりを続けている。犯罪組織にとって若者は、使い捨て可能な末端の駒として利用価値が高い。若者側も、それが重要な犯罪であるという認識が薄いまま、組織の歯車に組み込まれていく傾向がある。

二つ目は、応募のハードルの低さと経済的困窮である。SNS上で「ホワイト案件」「即日送金」「高額報酬」といった言葉が躍る広告は、金欠に悩む学生にとって強力な誘惑となる。生活費や娯楽費のために短時間で大金を得たいという心理が、不審な募集に対する警戒心を上回ってしまうのである²。スマートフォンの画面をタップするだけで応募できてしまう簡便さが、犯罪への心理的障壁を著しく下げている。

三つ目は、犯罪の軽視とバレなければ大丈夫という誤信である。闇バイトに手を染める若者の多くは、「自分だけは捕まらない」「指示に従うだけなら大した罪にはならない」といった楽観的なバイアスを持っている。しかし、実際には警察の捜査網は厳しく、受け子は現場で真っ先に逮捕されるリスクを負う。さらに、一度でも個人情報組織に渡してしまうと、それを盾に脅迫され、抜け出せなくなるという負の連鎖が待っている。

3 勧誘から実行までのプロセス

闇バイトの典型的な手口は、巧妙にシステム化されている。まず、X や Instagram といった主要 SNS で募集が行われる。応募者が連絡を取ると、すぐに「Signal」や「Telegram」といった匿名性の高い秘匿通信アプリへ誘導される。これらのアプリはメッセージが自動消去される機能を備えており、証拠隠滅が容易だからである。

次に、指示役は応募者に免許書や学生証の写真を送らせ、さらには実家の住所や家族の連絡先までも把握する。これが、「逃げられない為の足枷」となる。一度情報を握られれば、辞めたいと申し出ても「家に行く」等脅され、犯罪の完遂を強要されるのである³。

² 警視庁「犯罪実行者募集情報に応募している人へ(令和6年11月14日)
<<https://www.npa.go.jp/bureau/safetylife/yamibaito/soudan20241114.pdf>>
(2026年1月19日閲覧)

³ 警視庁「犯罪実行者の募集の実態(令和5年7月)
<<https://www.npa.go.jp/bureau/safetylife/yamibaito/yamibaitojirei.pdf>>

警視庁の調査データによると、受け子として検挙されたものが応募した経緯として、約半数が「SNS 経由」である。注目すべきは、それに次いで多いのが「知人・友人からの紹介」である点だ⁴。信頼している知人からの儲かる仕事があるという誘いは、SNS 以上の信頼感を持って受け入れてしまい、結果として若者のコミュニケーション内で犯罪が伝染していく構造がある。

ここで、朝日新聞が取材した大学生 A さんの事例を通じて、闇バイトが人生に与える決定的な打撃を考察する⁵。

公務員を目指していた大学生 A さんは、知人から「脱税の手伝いで稼げる仕事がある」と持ち掛けられた。当初は不審に思ったものの、親しい知人からの言葉であり、かつ詐欺ではないと安心してしまい犯罪に加わってしまった。当日、指示役から細かな指示が飛び、指定場所で高齢女性からお金の入った紙袋を受け取る。この時点で、A さんは詐欺ではないかと疑ったものの、指示役と連絡を取っていたことから後戻りはできず指示に従ってしまう。100万円を受け取り、指定された公衆トイレに紙袋を置いた翌日、A さんは逮捕された。

A さんに約束されていた報酬は30万円であったが、結局1円も支払われることはなかった。結果として、A さんは大学を自主退学せざるを得なくなり、逮捕歴がついたことで公務員になるという夢は永遠に断たれた。被害額の100万円は家族が肩代わりして返済し、現在はその借金を返すためにアルバイトに追われる日々を送っている。

この事例は、わずか数時間の安易な判断が、それまでの努力や家族の信頼、そして数十年続くはずだった将来の可能性をすべて破壊することを示している。

4 闇バイトのリスク

(2026年1月19日閲覧)

⁴警視庁__ 特殊詐欺の被害状況と通信技術の悪用実態(2025年5月9日)

<https://www.soumu.go.jp/main_content/001008464.pdf>

(2026年1月19日閲覧)

⁵ 朝日新聞__闇バイトの大学生が証言(2024年4月13日)

<<https://www.asahi.com/articles/ASS3T55L6S1GDIFI001.html>>

(2026年1月19日閲覧)

闇バイトに関与することで被るリスクは、単なる逮捕に留まらない。即時的なリスクとして以下の四つがあげられる。

- ①逮捕や勾留により、犯罪の実行犯として長期の身体拘束を受ける。
- ②提出した身分証などの個人情報が悪質業者に転売されたり、別の犯罪の踏み台にされたりする。
- ③指示に背けば、組織からの制裁や暴力を受けるリスクなど身体的危険がある。
- ④犯罪組織にとって実行役は使い捨てであり、報酬未払いの可能性がある。

そして、長期的なリスクとしては以下の三つがあげられる。

- ①学校の退職処分や就職活動における致命的な不利など、社会的信用の喪失
- ②被害弁済による多額の出費や家族関係の崩壊など、家族への経済的・精神的打撃
- ③常に警察や組織の陰におびえる生活による精神的な疲弊

5 現行政策の問題点と改善策

政府や警察は様々な対策を講じているが、そこには明らかな限界点が見て取れる。現在行われている対策例について三つ取り上げる。

一つ目は、警察による SNS 啓発である。警視庁や各都道府県警は、SNS 上で闇バイト防止の高校や動画を配信している。しかし、これらの投稿は警察アカウントからの発信であるため、そもそも汎愛に興味を持つ、あるいは困窮している若者のアルゴリズムには届きにくい。情報が届くべき層にリーチしていないという情報のミスマッチが起きている。

二つ目は、アカウントの監視と凍結である。プラットフォーム側と連携したアカウントの凍結は行われていたが、犯行グループは数十台のスマートフォンを使い回し、凍結されるたびに新しいアカウントを即座に作成する。このイタチごっこの状況下では、対症療法的な措置に過ぎず、根本的な解決には至っていない。

三つ目は、学校教育における啓発活動である。学校での講演会は、往々にして形式的なものになりがちである。体育館で大勢の生徒を集めて行われる講演は、多くの学生にとって遠い世界の話として処理され、記憶に届きにくい。また、既に闇バイトに加担し、脅されている学生にとって、こうした講演は「自分はもう手遅れだ」という絶望感を深めるだけであり、具体的な救済策の提示に欠けている。

以上の課題を踏まえ、私は以下の三つの施策を提案する。

一つ目は、継続的・多角的な届く啓発と救済である。若者が日常的に視聴する TikTok や YouTube のショート動画を活用し、有名インフルエンサーや俳優を起用した実話に基づくドラマをシリーズ化して配信すべきである。シリーズ化することで継続的な配信や若者の関心を高めることができる。これにより、当事者意識を醸成する。

同時に、匿名相談窓口の周知を徹底する。警視庁が公開した「勇気を出して自首・相談を」という趣旨の動画により、実際に保護措置が1年ほどで544件にのぼったと発表されたことは特筆に値する⁶。しかし、自首はハードルが高く、動画を見ても相談できなかった人もいるだろう。そこで、匿名相談を活用し、警察への相談を逮捕される場所ではなく組織の脅迫から自分と家族を守ってくれる場所として再定義し、LINE 等のプラットフォームで気軽に相談できる環境を構築すべきである。

二つ目は、AI を活用した追跡型の SNS 対策である。警察と SNS プラットフォーム事業者の連携を一段階引き上げ、AI による危険キーワードのリアルタイム検出を導入する。単にアカウントを消すだけでなく、登校の文脈や画像解析から闇バイトの徴候を自動判定し、応募しようとするユーザーに対してそのバイトは犯罪の可能性がありますという警告を強制的にポップアップさせるような仕組みが有効である。

三つ目は、実体験・対話型教育へのシフトである。単発の講演会を廃止し、学期ごとに実施するディベート形式のワークショップを導入する。実際の実体験や加害者の手記をよみ、もし親友が誘ってきたらどうこたえるか、闇バイトに手を出した場合、自分や親族の将来にどのような影響があるかを議論させることで、判断力を養いながら他人事ではないという意識を持たせる。また、知人紹介が大きな流入経路となっている以上、学校内で防止対策を取ることで紹介の根源と連鎖を断ち切ることができ、一石二鳥のような防御策となる。

6 おわりに

⁶ 警視庁_時事ドットコム 闇バイト応募者保護、544件実施 「加担せず、迷わず応募を」(2026年1月6日)

<<https://www.jiji.com/jc/article?k=2026010600127&g=soc>>
(2026年1月19日閲覧)

闇バイト問題は、単なる個人のモラルの欠如ではなく、SNS というインフラの脆弱性と若者の経済的・精神的な不安が結びついた現代特有の構造災害である。若者たちは、組織にとって都合の良い使い捨ての駒として消費されている。

本レポートで論じたように、従来の啓発では限界がある。若者の視点に立ち、彼らが日常的に接するメディアを通じてリスクを可視化し、かつ一度間違えても引き返せる道を用意することが、社会全体の責務であると考ええる。

一度の大金のために一生を棒に振る若者を一人でも減らすために、警察、学校、IT 企業、そして我々学生自身が、この問題を自分たちの課題として捉え直し、継続的な対策を講じることが不可欠である。闇バイトを打破し、若者が健全に社会へ参画できる環境を取り戻さなければならない。